

消防学校教育における企業連携について

令和7年1月8日

奈良県消防学校では、消防組織法に基づいて教育訓練計画（奈良県消防学校 HP 掲載）を策定し、各種教育を行っています。

その中では様々な教育訓練を実施していますが、限られた予算で最大限の教育を実施する必要があり、その中で企業活動と連携した取組を検討しているところです。

下記をご覧ください協力いただける場合は、ご提案をお待ちしています。

連携内容について

○ 本校からの依頼内容

- ・各企業における消防業務に関連する講義・訓練指導、便宜供与等

具体例：① 最新消防車両、消防資器材、救急資器材及び救助資器材、各種消防用設備等の提供、体験型施設の提供、参考書等の書籍の提供

- ② ビジネスマナー、教育技法、接遇、ファイナンシャルプラン、ICT及びメディア教育等の一般教養も含む、様々な分野での指導者の派遣

○ 協力企業におけるメリット例

自社ホームページ、SNS 及び広報誌等に訓練場면을掲載（掲載内容については、事前に本校と要相談）、資器材等を利用した学生及び職員に対するアンケートを実施することにより、以下の効果を期待できます。

- ・企業ブランドイメージの向上
- ・社員の社会貢献意識の向上
- ・製品の改良等の参考

手続について

1 選考方法

- ・別添「奈良県消防学校教育連携企業応募用紙（以下「応募用紙」）」に基づき、提案企業で実施可能な講義訓練と本校の教育訓練計画とのマッチングを行います。
- ・具体的には、上記応募用紙記載の応募の経緯、提案企業において期待する効果、講師派遣の場合はその実績などを踏まえ面談の上、選考を行い、本校の教育訓練内容とマッチングすると判断した場合は、協力企業として選定させていただきます。

- ・ 選定は同一教育課程の同種の教育訓練内容毎に 1 者を選定します。
例：初任救急総合科の「消火器を活用した訓練」に関し、複数者から提案あった場合は審査の上 1 者を選定します。仮に他の課程で消火器を活用した訓練がある場合は別途選定を行います。
- ・ 選定された場合、翌年度の教育訓練に対応いただくことになります。なおその後の協議の結果、日程等の条件について相違があった場合は、ご期待に添えない場合があります。
- ・ 翌々年度については、提案する教育訓練に関するカリキュラムの編成の影響を受けない限り、引き続き提案の上、選定を受けることができます。

2 協定締結

- ・ 協力企業として選定された場合、協議の上、本校と連携協定を締結いただきます。
- ・ 連携協定締結後、次のいずれかに該当することが判明した場合は連携協定を解除します。
 - ・ 政治活動または宗教活動を目的としていると判断する場合
 - ・ 人権を侵害するおそれがあると判断する場合
 - ・ コンプライアンス上問題があると判断する場合
- ・ この連携に関する報酬（日当、謝金等）、資器材搬出入・借入経費は発生しないことを前提とします。

3 留意事項

- ・ 協力企業選定により本校の調達上の便宜を図るものではありません。
- ・ その他コンプライアンス上問題がないこと、応募用紙記載事項を選定条件とします。
- ・ 応募用紙の提出期限は、初任教育初任救急総合科は令和 7 年 2 月 1 4 日、専科教育救助科は同年 3 月 1 4 日、その他の専科教育、幹部教育及び特別教育は同年 5 月 3 0 日までとします。
- ・ 応募用紙の提出方法は、FAX またはメールとします。
- ・ 応募用紙を受理してから、7 日以内に本校から担当者に連絡し、面談日程等を調整するものとします。なお、面談終了日から 7 日以内に選考結果を担当者に通知するものとします。（土日祝日、年末年始等を除く営業日とします）

4 連絡先・提出先

〒633 - 0241 奈良県宇陀市榛原下井足 17-2
奈良県消防学校教育指導係 小泉・面前
TEL 0745-82-3153 FAX 0745-82-5521

奈良県消防学校教育連携企業応募用紙

令和 7 年〇月〇日

企業名・事業内容	※ 応募される企業・団体の名称、住所及び代表者氏名、事業内容について、記載をお願いします。
応募の経緯	※ 応募する経緯について、具体的に記載をお願いします。
担当者名・連絡先	氏名 tel email

※複数提案する場合は提案毎に別葉で記載をお願いします。

提案教育訓練内容	※ 提案したい教育訓練内容について、具体的に記載してください。 例：〇〇を活用した訓練の支援のために、弊社の〇〇の機材を学生人数分提供する。
希望教育課程	初任教育初任救急総合科 救助科 火災調査科 中級幹部科 3年目研修 ※ 各教育課程の内容は奈良県消防学校 HP をご覧ください。提案教育訓練を希望する教育課程は上記のとおりです。希望するものについて○を付してください。複数選択することも可能です。
期待する効果	※ 提案したい教育訓練内容を実施することによる効果について、本校学生への想定する効果、提案企業が期待する効果について、具体的に記載してください。 例：最新の資器材を活用してもらうことにより、消防活動に即応してもらえる。 未熟練者の資器材操作状況を見ることにより、利便性の向上に向けた検討に活用する。
提供可能な資器材	※ 資器材名称、数量について、記載してください。該当無い場合は「無」と記載してください。 なお講義のみの場合は、例えばパソコンなどの機器類、提供資料などについて、記載してください。 また、訓練資器材と別に本校での負担を希望する消耗品があれば、記載してください。 例：消火器噴射用の薬剤回収袋
講師等経験	※ 講師派遣の場合は、候補者の講師歴について、記載してください。講師以外の要員の派遣の場合は、例えば業務歴など経験状況がわかるように記載してください。講師経験が無い場合は、「無」と記載し、講師等として適任である経緯について、記載してください。
広報の内容	※ 提案企業において、教育訓練内容を自社広報に活用を希望する場合は、具体的な媒体について、記載してください。該当無い場合は「無」と記載してください。 例：自社ホームページ、ツイッター、動画

- ☐ 当社はコンプライアンス上の問題はありません。
- ☐ この連携に関する報酬（日当、謝金等）、資器材搬出入・借り入れ経費は発生しません。

※ 留意事項

本校との連携実績が、調達の便宜を図るものではありません。

教育訓練の場面で販促活動、政治、宗教活動、人権侵害行為を行うことはご遠慮ください。

コンプライアンスとは企業活動において刑事罰、行政上の不利益処分を受けていないことを想定しており、具体的には税滞納、入札指名停止、暴力団等と関係していることも含みます。

→ □ (チェックボックス) について、該当する場合に☑をしてください。なお、チェックボックスへの☑は、留意事項の内容を確認し、同意したことも同時に証明するものとみなします。

奈良県消防学校教育連携企業応募用紙

令和 7 年 月 日

企業名・事業内容	
応募の経緯	
担当者名・連絡先	氏名 tel email

※複数提案する場合は提案毎に別葉で記載をお願いします。

提案教育訓練内容	
希望教育課程	初任教育初任救急総合科 救助科 火災調査科 中級幹部科 3年目研修
期待する効果	
提供可能な資器材	
講師等経験	
広報の内容	

- ☐ 当社はコンプライアンス上の問題はありません。
- ☐ この連携に関する報酬（日当、謝金等）、資器材搬出入・借り入れ経費は発生しません。

※ 留意事項

本校との連携実績が、調達の便宜を図るものではありません。

教育訓練の場面で販促活動、政治、宗教活動、人権侵害行為を行うことはご遠慮ください。

コンプライアンスとは企業活動において刑事罰、行政上の不利益処分を受けていないことを想定しており、具体的には税滞納、入札指名停止、暴力団等と関係していることも含みます。

→ ☐（チェックボックス）について、該当する場合に☑をしてください。なお、チェックボックスへの☑は、留意事項の内容を確認し、同意したことも同時に証明するものとみなします。